



ほくりくのさくらレポート



2016年4月7日
日本銀行金沢支店

北陸地域における地場企業の設備投資動向

1. 概要

- ・ 北陸地域の企業における足もとの設備投資動向をみると、特に国内外の需要が拡大している電子部品・デバイスや医薬品等の製造業を中心に積極的な能力増強投資がみられるほか、北陸新幹線開業に伴う交流人口の増加を受けて、観光関連でも投資が活発化しており、全体として着実に増加している。なお、新興国経済の減速の影響などから企業の業況感足もと若干悪化しているものの、先行きの事業計画は増収増益見通しとなっており、今のところ、設備投資計画を下方修正する動きは限定的となっている。
- ・ 先行きについても、安定的な需要の増加、北陸新幹線開業効果の持続、好調な企業収益を背景とした成長分野への積極投資などから、当面は高水準の投資が続くと考えられる。

2. 企業の収益状況と設備投資動向の現状

- ・ 企業収益は、堅調な最終需要や原油安を背景に明確に増加しており、過去最高水準に達している（図表1）。この点、当地は、伝統的に独自技術により強い競争力と高い収益力を有するモノづくり企業が集積しているが、さらに、固有の事情として、鉦工業生産に占めるウェイトの高い電子部品・デバイスや医薬品の分野において、スマートフォンの高機能化や政府によるジェネリック医薬品の普及促進策により需要が拡大しているほか、北陸新幹線開業に伴い観光関連の交流人口が大幅に増加していることの恩恵を強く受けている。
- ・ こうした好調な企業収益を背景に、当地企業における設備投資の増加率は全国を大きく上回っている（図表2）。すなわち、製造業では、電子部品・デバイスや医薬品関連を中心に能力増強投資がみられるほか、非製造業でも、宿泊施設や飲食店等における増築、改装、新規出店の動きが幅広くみられている。
- ・ また、北陸新幹線開業により交通アクセスの大幅な改善が図られたほか、比較的大規模災害が発生するリスクが低い点に着目し、域外企業によるBCP強化を企図した本社機能の一部移転や拠点拡充の動きがみられており、域外企業を含む立地企業ベースでの設備投資についても大幅な増加が見込まれている（図表3）。

- ・ なお、足もと、中国をはじめとする新興国経済の減速を受けて若干収益が下振れる先もみられるものの、全体としてその影響は軽微にとどまっており、設備投資計画を下方修正する動きは限定的となっている。

3. 16年度の設備投資計画の方向感およびその背景

- ・ 16年度の設備投資については、大幅に増加した前年度を若干上回る計画となっている。この点、先行きも、①安定的な需要増加、②北陸新幹線開業効果の持続、③成長分野に対する積極投資、を見込んでおり、全体として積極的な投資スタンスは維持されている。

① 安定的な需要増加

- ・ 電子部品・デバイスでは、スマートフォンの高機能化により1台当たり部品搭載点数が増加しており、今後も世界的な需要拡大が見込まれているほか、医薬品関連でも、政府による普及促進策によりジェネリック医薬品の需要が拡大している。このため、これらの業種では、16年度も積極的な能力増強投資が予定されている。

② 北陸新幹線開業効果の持続

- ・ 北陸新幹線開業に伴う観光関連の交流人口の増加を背景に、食料品製造業では、能力増強投資を計画しており、特に、清酒等土産物関連の製造業で工場を増築する動きが目立っている。また、運輸でも施設を改修する動きがみられている。宿泊・飲食サービスでは、新規出店やホテルの新規着工が見込まれている。
- ・ 北陸新幹線敦賀延伸に関連し、既に一部沿線では駅前再開発が活発化している。今後もこうした動きが広がり、当地の設備投資を後押しする可能性がある。

③ 成長分野に対する積極投資

- ・ 将来的な人口減少・需要減少が見込まれる中、今後の事業や収益の柱を育成すべく、成長分野・新規分野への投資を計画する動きも広がっている。すなわち、海外シェア拡大を企図し、多額の設備投資を計画する先がみられるほか、高付加価値商品の増産投資を見込む先もみられている。また、ライフサイエンス分野への新規参入を目指し、研究開発を強化する先もみられているほか、TPPの大筋合意やASEAN経済共同体の発足を受けて、東南アジアでの事業拡大を目指す動きもみられている。このほか、飲食サービスや対個人サービス、小売業などでも、新幹線開業に伴う知名度向上効果を活用し、関東、東海、関西地域など従来の営業エリアに含まれていない都市部への新規出店を強める動きがみられる。

4. 先行きの展望と課題

- ・ 先行きについては、国内外の需要拡大や好調な企業収益を背景に、電子部品・デバイスや医薬品関連等を中心に当面は増加が続く見通し。
- ・ もっとも、当地では、足もと設備投資が大幅に増加しているとは言え、92年以降の工場立地件数に占める県外企業の割合は、全国平均を大きく下回っている（図表4）。当地は、大規模災害が発生するリスクが比較的小さいことに加え、モノづくり企業に集積されている高い技術力、他地域対比安価な電力、良質で豊富な水資源に恵まれ、域外企業がBCPを検討するうえで高い優位性を有する。このため、行政による税制面等のサポートや金融機関による支援強化と併せ、域外からの更なる投資を呼び込む余地は大きい。
- ・ 他方、当地の企業は、健全な財務基盤を有する企業が多い反面、これまでは、経営上の堅実性を重視し、設備投資を手元資金の範囲内にとどめる企業も少なからず見受けられた。しかしながら、足もとでは、本行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を受けて、中には、貸出金利が低下することを千載一遇の好機と捉え、新規借り入れにより投資を前向きに検討する先がみられている。当地の金融機関では、医療、介護、環境、農業といった成長分野向けや創業支援を含め、貸出増強に一段と注力する方針を打ち出しており、企業サイドでも、低金利を活かした事業拡大や設備投資の動きが広がっていくことが期待される。

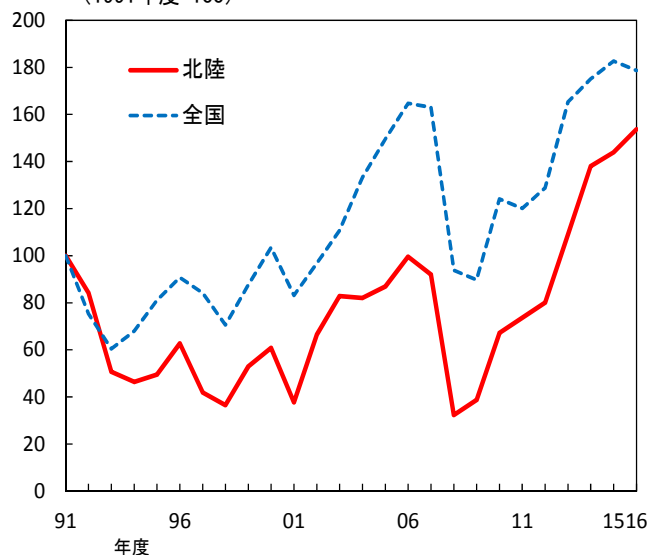
以 上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(図表1) 収益動向

(1991年度=100) <経常利益>

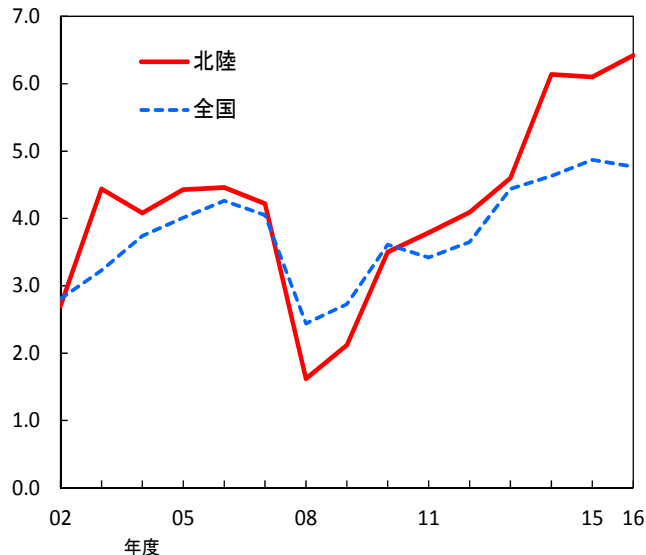


備考1：北陸の12年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。なお、指数化に当たっては、同一ベースで算出した前年比を基に91年度を100として算出。

2：15年度、16年度は計画。

資料：日本銀行金沢支店「北陸短観」

(%) <売上高経常利益率>



備考1：北陸の12年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

2：15年度、16年度は計画。

資料：日本銀行金沢支店「北陸短観」

(図表2) 設備投資の増加率

(前年度比・%)

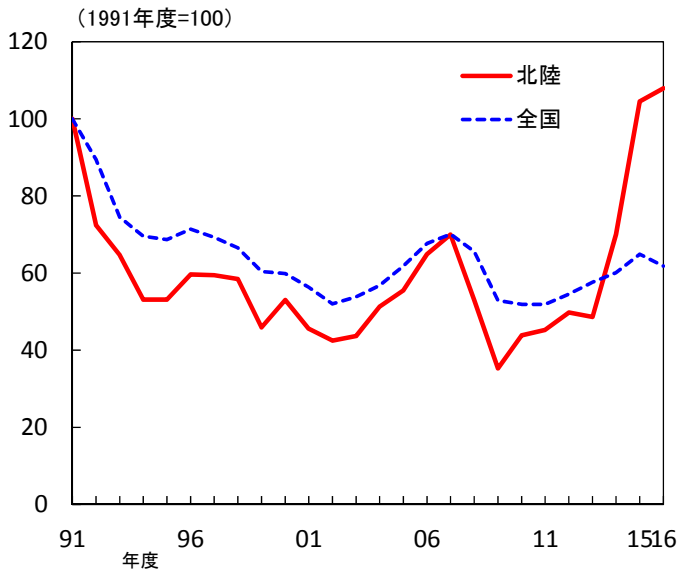
		2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画
北陸	製造業	32.9	46.8	7.6
	非製造業	56.9	51.4	▲ 0.8
	全産業	44.0	49.2	3.3
全国	製造業	6.8	10.8	▲ 0.9
	非製造業	3.1	6.7	▲ 6.8
	全産業	4.3	8.0	▲ 4.8

備考：ソフトウェア投資額を除くベース。

資料：日本銀行金沢支店「北陸短観」

(図表3) 設備投資動向

＜本社所在地ベース＞



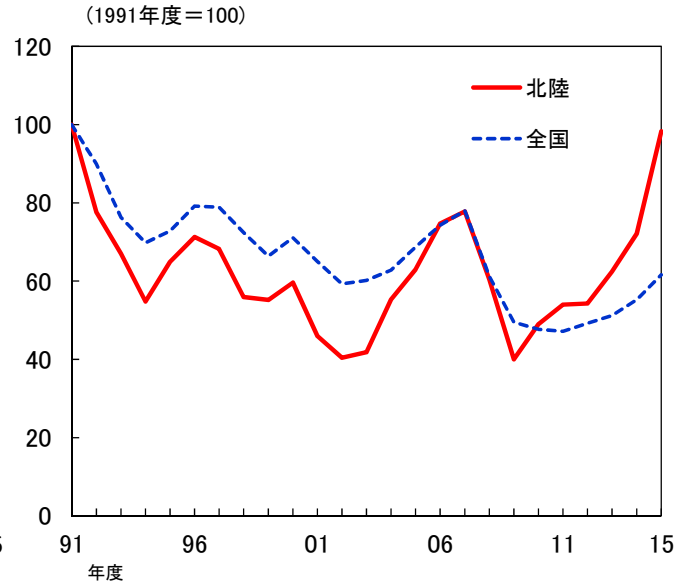
備考1：北陸の12年度までは石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。なお、指数化に当たっては、同一ベースで算出した前年比を基に91年度を100として算出。

2：15年度、16年度は計画。

3：「本社所在地ベース」による集計では、北陸地域に本社を有する企業が単体ベースで行う設備投資を集計対象としている。

資料：日本銀行金沢支店「北陸短観」

＜立地企業ベース＞



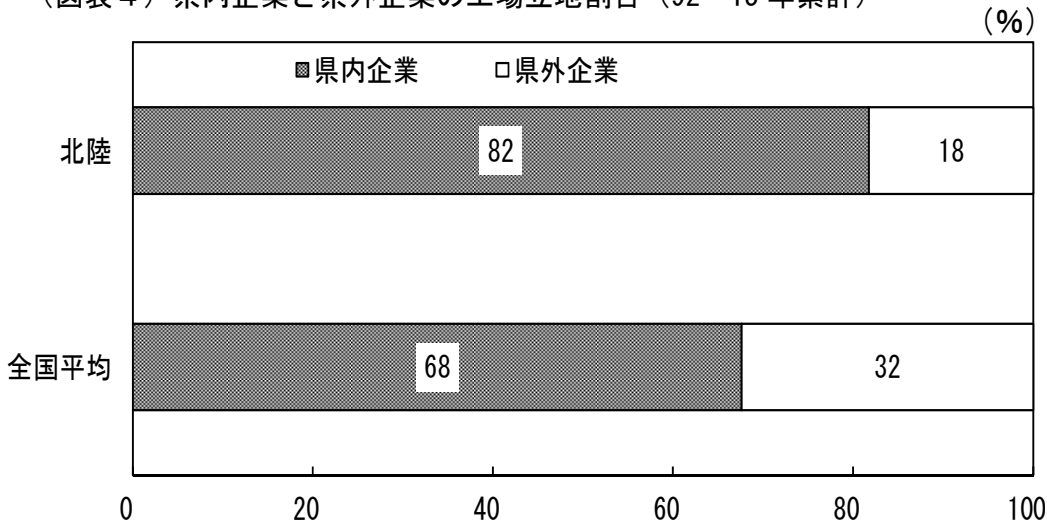
備考1：電力を除くベース。

2：15年度は計画。

3：「立地企業ベース」による集計では、北陸3県以外の地域に本社を有する企業が北陸3県で行う設備投資は含んでいるものの、北陸3県に本社を有する企業が他地域で行う設備投資は含まれていない。

資料：政策投資銀行「設備投資計画調査」

(図表4) 県内企業と県外企業の工場立地割合 (92～15年累計)



備考：北陸の県外企業には、富山県の企業が石川県内で工場を新設する等の域内の立地を含む。

資料：経済産業省「工場立地動向調査」